

「苗」研究のエントリーシート

| | | | |
|---|-----------------------|------|-------------------------|
| 研究テーマ | 水田大規模経営の形成メカニズムに関する研究 | | |
| 研究代表者 | 佐藤 加寿子 | 役職 | 准教授 |
| フリガナ | サトウ カズコ | 学位 | 博士(農学) |
| 学科等 | アグリビジネス学科 | Eメール | kazuko_s@akita-pu.ac.jp |
| 主な共同研究者 (学内) | 椿真一 (アグリビジネス学科助教) | | |
| 主な共同研究者 (学外) | 無し | | |
| 研究の内容 | | | |
| <p>本研究は水田土地利用型農業の主たる担い手の1つである個別大規模経営の経営主の就農契機ならびにその時期、就農後の経営の歴史(経営展開)を調査し、現段階における水田大規模経営の形成メカニズムを明らかにすることである。</p> <p>わが国農政は水田土地利用型農業の競争力・体質強化をはかることを目指して、政策対象を限定しながらいくつもの政策を投入してきた。例えば、経営面積4ha以上の認定農業者(集落営農の場合で20ha以上)に限定した「担い手経営安定対策」(2002年)や「水田・畑作経営所得安定対策」(2007年)、原則45歳未満で独立・自営就農する人を対象にした「青年就農給付金」(2012年)などである。</p> <p>申請者らはこれまで水田土地利用型農業の担い手をどう確保していくかという研究テーマのもとに、秋田県を対象に水田土地利用型農業の担い手経営調査を行ってきた(関連する業績を参照)。こうした調査を通して、担い手として地域農業を支えている水田大規模経営は、必ずしも政策が想定したような発展経路をたどっていないケースも散見された。</p> <p>ただし、点的な調査であり、面的把握ができていないこと、調査した経営体数もそれほど多いわけではないため、こうした傾向が秋田県において強くみられるのかは不明であるという課題が残されている。もしこれが少数の限定された例外的なものではなく、一定程度の層をなすものだとしたら、政策支援のあり方に少なくない影響を及ぼすと考える。</p> <p>本研究はこうした「対象を限定した政策」の効果を農村の実態から検証し、政策対象の線引きの水準の妥当性を吟味することで、地域の水田農業を持続的に発展させるための政策立案の一助になるものと考えている。</p> | | | |

研究の独自性・アピール点

秋田県における現在の経済・社会情勢のもとでの大規模経営の経営主や後継者の就農の契機とその展開ルートが明らかとなる。

期待される成果・波及効果

農業就業人口の減少，高齢化が進む中で，水田経営の担い手をどのように確保・育成するかは地域の水田農業の持続的発展にとって喫緊の課題である。同時に，農業経営の大規模化による「競争力・体質強化」が強く要請されている。これらの解決に必要な政策設計の基礎的資料となる。

関連する主な業績

- 〔1〕 佐藤加寿子、戸別所得補償モデル対策と秋田県におけるコメの生産調整、「文化連情報」No.394，2011年，40-43頁
- 〔2〕 椿真一「水田・畑作経営所得安定対策が東北水田単作地帯に与えた影響」「農村経済研究」第29巻第2号，東北農業経済学会，2011年，28～35頁
- 〔3〕 椿真一「東北水田農業の構造再編の特徴と課題」佐藤了・板橋衛・高武孝充・村田武編著『水田農業と期待される農政転換』筑波書房，2010年9月，33～64頁
- 〔4〕 椿真一・佐藤加寿子「秋田県における「水田経営所得安定対策」への対応と担い手の組織化－県南地域の事例を中心として－」『土地と農業 No39』，（財）全国農地保有合理化協会，2009年，97～112頁

キーワード

世代交代，農業後継者，水田農業の担い手